パラグアイ定期報告（経済：２０１５年１２月）

２０１５年１２月におけるパラグアイ経済に関し，以下のとおり報告する。

１．総論

１）マクロ経済は概ね好調で，投資環境も良好。

２）民間投資も概ね順調に推移

　（世界貿易センター（ＷＴＣ）の竣工式が開催。）

３）輸出入額が２０１４年同期比でともに減少

　（輸出総額（２０１５年１月～１１月）は２０１４年同期比－１４．９％，輸入総額（２０１５年１月～１１月）は２０１４年同期比－１４．１％。）

２．主要トピックス

　メルコスール第４９回首脳会合の開催

　２１日，メルコスール第４９回首脳会合が南米サッカー連盟コンベンションセンターにてカルテス・パラグアイ大統領，バチェレ・チリ大統領，バスケス・ウルグアイ大統領，モラレス・ボリビア大統領，マクリ亜大統領，ルセーフ伯大統領及びモゼス・ガイアナ首相の出席のもと開催された。

　同首脳会合では，パラグアイが２０１５年後半期の議長国として注力したＥＵとのＦＴＡ交渉を更に前進させること。また，ペルー，メキシコ，コロンビア及びチリを含んだ新興経済ブロックである太平洋同盟との交渉を深めることについて議論された。また，首脳会合に出席した各大統領は，メルコスール域内の“移動の自由”を実現するために共に取り組むこと，また，内陸開発途上国の市場アクセスを容易にするために支援することを再確認した。右確認事項は，首脳会合の共同声明文で具体化された。

３．その他トピックス

１）パラグアイ産牛肉の輸出に関するＥＵ保健衛生監査の結果発表

　１日，パラグアイ国立家畜品質・衛生事業団（ＳＥＮＡＣＳＡ）は，１１月３１日に行われた牧畜部門へのＥＵ保健衛生監査が順調に終わり，若干の指摘はあったものの，牛肉輸出が引続き問題なく行える旨発表した。

　ＥＵの監査団は，冷凍システムの作動状況，施設外観及び輸出証明書などを検査した。ＥＵ向けのパラグアイ産牛肉の輸出は，２０１５年の４月に開始し，既に１，６１５トン（１３．１百万ドル相当）が輸出された。

２）１１月の消費者物価指数が０．４％を記録

　２日，パラグアイ中央銀行（ＢＣＰ）は，１１月の消費者物価指数が０．４％を記録し，２０１４同期－０．７％より高値となった旨発表した。累積値（２０１５年１月から１１月まで）は２．２％となり，昨年同期値３．５％より低値となった。

　なお，ＢＣＰの報告書によれば，食品では牛肉，砂糖などが値上がりし，サービス財では，ホテル宿泊料，家賃，航空券，医療保険などが値上がりした。なお，液化ガス及び燃料ガスは，石油の国際市場価格の下落に伴い，値下がりした。

３）公共事業通信省の年内予算執行率が７０％

　４日，公共事業通信省（ＭＯＰＣ）は，３．１兆グアラニーの年間予算のうち７０％に相当する工事が執行される見通しである旨発表した。

　ヒメネス・ガオナＭＯＰＣ大臣は「今月３，５００億グアラニーが執行され，公共事業に総額２．３兆グアラニーが執行される見通しである。」旨述べた。

４）パラグアイ産ピックアップトラックの初出荷

　４日，レインペックス（Ｒｅｉｍｐｅｘ）グループは，ＪＡＣメーカーのピックアップトラック（ＤＯＢＬＥ　ＣＡＢＩＮＡ　２，８００cc）の初期ロッド７台の初出荷を迎えた旨発表した。

　ルケ市にある自動車製造工場において，政府高官及び関係者が出席した出荷式が開催された。同グループの関係者は「本日は，私達にとって歴史的な日となった。パラグアイ人によって１００％組み立てられたピックアップトラックが初出荷を迎え，とてもうれしく思う。右トラックにより，パラグアイ人のオペレーション技術を立証することできる。」旨述べた。

５）第３四半期のＧＤＰ値が２．０％（累計値３．３％）

　４日，パラグアイ中央銀行（ＢＣＰ）は，第３四半期のＧＤＰ値が２．０％（累計値３．３％）となった旨発表した。

　また，ＢＣＰは「第３四半期のパラグアイ経済は順調に進展しているが，より緩やかなペースでの進展である。成長産業に関しては，電力部門，農業部門，製造業部門が挙げられる。消費に関しては，政府支出及び家庭消費ともに際立っていた。」と評価した。

　農業部門は，第３四半期までの成長率が４．９％，年間予想成長率５．２％となった。右値により，２０１４年の成長率を超過することが予想できる。なお，農業部門が高成長を記録した要因は，トウモロコシ，サトウキビ，タバコ，マンディオカ，インゲン豆，コメなどの生産量が増大したことが挙げられる。一方，大豆の生産量が低下したことが右成長率の上昇率を低下させている。

６）携帯電話の番号ポータビリティの利用状況

　７日，国家電気通信委員会（ＣＯＮＡＴＥＬ）は，当国における携帯電話の番号ポータビリティ（利用者が自身の携帯電話番号を変更することなく，利用事業者を変更できる制度）の利用状況につき公表した。

　最も利用者を獲得した事業者はＣｌａｒｏ社で３４，０１２契約の転入超過（転入：７５，２５９契約，転出：４１，２４７契約）であった。また，Ｃｌａｒｏ社に次いで利用者を獲得したのはＰｅｒｓｏｎａｌ（Ｎｕｃｌｅｏ社のブランド名）であり，７，１８５契約の転入超過（転入：１２６，２９０契約，転出：１１９，１０５契約）であった。

　２０１２年１２月に携帯電話の番号ポータビリティ制度が開始して以来，２０１５年１１月までの３６ヶ月間に３５０，５５５契約の回線で番号ポータビリティが行われた。

７）輸出入額が２０１４年同期比でともに減少

　１０日，パラグアイ中央銀行（ＢＣＰ）は，輸出総額（２０１５年１月～１１月）が累計１０，５５０百万米ドル（２０１４年同期比－１４．９％）となった旨公表した。分類別では，輸出（exportaciones registradas）が２０１４年同期比－１３．８％，再輸出（reexportaciones）が２０１４年同期比－２１．６％，その他輸出（otras exportaciones）が２０１４年同期比６３．１％増となった。

　また，輸入総額（２０１５年１月～１１月）は９，４８５百万米ドル（２０１４年同期比－１４．１％）となった。

８）第４世代携帯電話サービスの提供にかかる入札状況

　１４日，国家電気通信委員会（ＣＯＮＡＴＥＬ）は，パラグアイでの第４世代携帯電話サービスの提供に用いられる周波数帯に関し，入札が行われることなくＴｉｇｏ社とＣｌａｒｏ社が同周波数帯の免許を受けることとなる旨発表した。

　両社は，今後８ヶ月以内に首都圏内で第４世代サービスを提供することとなり，４０ヶ月後には，国内全域で同サービスを提供することとなる。パラシオス総裁は，「今日はパラグアイにとって記念すべき日である。デジタル・ディバイドの解消は当委員会の主な使命であり，当委員会は正しい方向に向かっている」旨述べた。

９）世界貿易センター（ＷＴＣ）の竣工式が開催

　１５日，アビアドレス・デル・チャコ通り沿いに建設された世界貿易センター（ＷＴＣ）の竣工式が政府高官及び投資関係者等の出席のもと開催された。

　右センターは，２０階建ての４棟からなり，敷地面積は８３，０００ｍ２，駐車台数９００台の駐車場を完備し，３，０００人が同施設で働くことを想定している。販売は，北米企業のＵＳ　Ｅｑｕｉｔｉｅｓが行い，平米あたり約２，０００ドルで売られた。

　レイテ商工大臣は「事業を手掛けた企業グループの精神を称える。また，不動産セクターへの投資誘致をより一層進める。」旨述べた。

１０）メルコスール諸国のなかで最も低い消費者物価指数（２０１５年）

　２１日，カルロス・フェルナンデスＢＣＰ総裁は，ＣＮＮのインタビューにおいて，パラグアイがメルコスール諸国なかで，最も低い消費者物価指数となる可能性が高い旨述べた。

　同総裁は「２０１５年１月から１１月までの消費者物価指数累積値は２．２％となり，直近６ヶ月は物価は下がり続けていることから，２０１５年末の消費者物価指数累積値は２．６％前後と考えられる。右値はメルコスール諸国のなかで最も低い値となる可能性がある。また，パラグアイはメルコスール諸国のなかで成長している国としての基礎を固め，今年は３％の成長を遂げようとしており，このような結果を伴うものと考えられる。」旨述べた。

１１）水害を受けた家畜数の発表

　３１日，パラグアイ国立家畜品質・衛生事業団（ＳＥＮＡＣＳＡ）は，２０１５年の国内肉牛生産量は，昨年と比べ３００千頭少ない１３，３００千頭となり，今回発生した水害により５，０００千頭の家畜牛に影響が出た旨発表した。

　ウゴ・イドヤガＳＥＮＡＣＳＡ代表は「今回発生した水害は国内牛肉生産量に大きな影響を与え，来年の牛肉生産量も減少するであろう。なお，いまだに右減少割合を見積もることはできないが，ネガティブな影響がでることは確実である。」旨述べた。

　また，獣医学の専門家は「水害の影響を受けた県は少なくとも７県有り，５，０００千頭の家畜に影響が出ている。来年の国内牛肉生産量が減少する理由としては，ニェエンブク県のように子牛の生産量が集中する地域に被害が集中したことにある。通年この季節は，大量の子牛が生まれ，種付時期が始まる時期にあたるため，右影響がさらに状況を複雑にしている。」旨述べた。

１２）主要農産物の輸出額が２０１４年同期比で１９．８％減

　主要農産物（大豆，大豆粉，大豆油及び穀物類）の輸出額（２０１５年１月～１１月）が３，５２８百万米ドル（２０１４年同期比－１９．８％）となったことを受けて，パラグアイ穀物・油糧作物輸出協会（ＣＡＰＥＣＯ）の関係者は「パラグアイ経済の主要部分を担っている農産品の輸出セクターにとって，国際市場価格の低下及び右低下に伴う収入の低下は，パラグアイにとって大きな影響を与える。」旨述べた。

　分野別に見れば，穀物類の輸出（２０１５年１月～１１月）は６６３百万ドルとなり，２０１４年同期比で１６％増となった。一方で大豆関連（大豆種子，大豆油，大豆粉）の輸出が２５．２％減となった。

１３）クレジットカード利息の限度額改定に伴う民間銀行の対応

　１１月末，パラグアイ中央銀行（ＢＣＰ）は，１２月のクレジットカード利息の限度額を公表した。１０月時点の限度額は１４．８７％であったが，今回の改定で１５．７８％に上昇した。右公表を受けて,民間銀行１４行中１２行が今回の改定にあわせて,利率を上昇させたことが,ＢＣＰの利息概要（Ｉｎｆｏｒｍｅ　ｄｅ　Ｒｅｓｕｍｅｎ　ｄｅ　Ｔａｓａ）で明らかとなった。

　利率を上げていない２行は国立勧業銀行とＧＮＢ銀行であり,クレジットカード部門に大きく参入している多くの銀行は，今回の改定に併せて１５．７８％まで利率を上昇させている。

１４）パラグアイ中央銀行（ＢＣＰ）のパラグアイ経済概況

　ＢＣＰは，報告書のなかで，パラグアイの２０１５年の輸出は，直近５年間と比べて，より不調な外的要因に立ち向かっている旨発表した。右報告書では，右外的要因に関し，３項目を挙げている。また，ＩＭＦが，パラグアイのＧＤＰを２０１５年は３．０％，２０１６年は１．０％と予想したことについて言及している。

（１）農産品の国際市場価格の低下が，パラグアイの外貨収入の低下を招いている。

（２）隣国経済の低迷が，パラグアイ製品の需要低下に大きく影響している。

（３）ブラジル及びアルゼンチンといった主要貿易相手国の通貨下落がパラグアイ製品の競争力低下に繋がっている。

（了）